

Title	糖尿病患者のフットケア行動に対する看護介入の検討 ：セルフケア行動評価尺度をJ-SDSCAを用いて
Author(s)	大徳, 真珠子
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46293
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について <a>〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	大 ^{たい} 徳 ^{とく} 真 ^ま 珠 ^す 子 ^こ
博士の専攻分野の名称	博 士 (看護学)
学位記番号	第 20196 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 医学系研究科保健学専攻
学位論文名	糖尿病患者のフットケア行動に対する看護介入の検討—セルフケア行動 評価尺度 J-SDSCA (Japanese Translated “The Summary of Diabetes Self- Care Activities Measure”) を用いて—
論文審査委員	(主査) 教授 奥宮 暁子 (副査) 教授 城戸 良弘 教授 鈴木 純恵 教授 江川 隆子

論 文 内 容 の 要 旨

【目的】

糖尿病は慢性的に経過する生活習慣病であり、その治療については様々なアプローチがなされている。そのなかで成果を上げている方法の一つに患者教育がある。近年糖尿病患者の治療やケアに対する教育は、医療者が提供する内容を評価するだけでなく患者自身が達成できた内容自体を評価するようになってきており、教育評価の視点がプロセス重視からアウトカム重視へと移行している。米国では、セルフケア行動の改善が糖尿病治療の効果を向上させるうえで重要な鍵を握っていると考えられており、様々なセルフケア行動指標の作成が試みられている。わが国では、糖尿病患者のセルフケア行動を総合的に評価できる指標がないため、まず糖尿病教育のアウトカム指標を作成する必要があると考えられた。また、糖尿病合併症のなかでも近年増加しつつあるものの一つに糖尿病性足病変があげられる。今後フットケア外来のような専門的に関われる環境を整えていく必要があるが、わが国ではフットケア介入内容やその評価方法が十分に確立されていない。

したがって、第一研究は、米国で開発された糖尿病患者のセルフケア行動評価指標を翻訳し、日本語版セルフケア行動評価尺度 (J-SDSCA) の妥当性と信頼性を検討することを目的とした。第二研究は、フットケア介入の継続が糖尿病患者のフットケア行動に及ぼす影響を検討するとともに、非潰瘍性足病変に及ぼす効果を検討することを目的とした。

【方法ならびに成績】

【第一研究】J-SDSCA の日本人糖尿病患者における妥当性および信頼性の検討

SDSCA (The Summary of Diabetes Self-Care Activities Measure) は、食事、運動、血糖自己測定、服薬管理、フットケア、喫煙の 6 因子で構成されている。はじめに、SDSCA を邦訳し糖尿病領域における 6 名の専門家と 2 名の糖尿病患者で検討を加え、内容妥当性と表面妥当性を満たした J-SDSCA を作成した。次に、外来糖尿病患者 247 名に J-SDSCA を適用し、併存妥当性を検討し、また信頼性として内的整合性と安定性を検討した。併存妥当性は、食事に関して検討したところ、安酸が開発した食事自己管理尺度との相関は $r=0.74$ であった。信頼性に関しては、

内的整合性の指標である各因子内の項目間の相関は $r=0.23\sim 0.86$ で、安定性の相関は $r=0.44\sim 0.76$ であり、これらは SDSCA の値と同程度の値であった。

【第二研究】糖尿病患者のフットケア行動に対する看護介入の検討

まず、介入頻度を設定するために、文献検討から足潰瘍発症リスク分類指標を作成した。足潰瘍発症リスクは、侵襲がなく簡便な方法を用いて神経および血管障害の程度、セルフケア能力などから 0～3 の 4 段階で評価した。神経障害は、触圧覚、アキレス腱反射、関節状態、皮膚の乾燥や胼胝の有無、痺れなどの自覚症状から評価し、血管障害は、足背動脈触知の有無、API (Ankle/Brachial systolic Pressure Index)、皮膚色や疼痛などの自覚症状の有無から評価した。フットケア介入頻度は、足潰瘍発症リスク 0 : 1 年毎、リスク 1 : 6 カ月毎、リスク 2 : 3～4 カ月毎、リスク 3 : 1～2 カ月毎と定め、その頻度に基づいて看護師である研究者が 1 回の来院につき約 45 分間のフットケアを継続して行った。介入内容は、糖尿病性足病変に対する情報提供、ニッパー・グラインダーを用いた爪切りや角質処置などの直接的ケア、自宅でのフットケアのモデルを見せる指導であった。介入 3、6、12 カ月後の評価は、J-SDSCA 質問紙尺度を用いたセルフケア行動の推移、非潰瘍性足病変の程度から検討した。介入の結果、フットケア行動（「足の観察」、「靴の観察」、「足趾間を拭く」）得点は介入前と比し 3 カ月後に有意に上昇し、6 カ月後、1 年後も維持できていた。また、1 年後に運動のセルフケア行動得点が有意に上昇していた。さらに、リスク 2 群の対象に対する介入頻度が適切かを確認するために 1～2 カ月毎に介入した対象と比較したところ、フットケア行動得点は全ての項目において介入前、3 カ月後、6 カ月後のどの時点においても有意な得点差異は認めなかった。

また、非潰瘍性足病変である爪白癬を有する 24 名には通常の抗真菌薬の外用に加え、グラインダーを用いた肥厚爪を削るフットケアを実施した。爪白癬の改善がみられたかを臨床評価基準 SCIO (Scoring Clinical Index for Onychomycosis) を用いて検討したところ、介入前と比し介入 6 カ月後、1 年後に有意な改善を認めた。そのなかでも介入期間中に爪白癬が軽快した症例は 4 名で、病型はいずれも表在型であった。

【総括】

第一研究では、J-SDSCA は既存尺度や SDSCA と同程度の相関を示したことから、妥当性および信頼性が確認できたうえに既存の尺度と比して簡便であるため、糖尿病患者のセルフケア行動を総合的に評価することが可能であると考えられた。

第二研究では、第一研究で作成した J-SDSCA を用いてフットケア介入の効果を検討したところ、介入によって 1 年後に至るまで「足の観察」、「靴の観察」、「足趾間を拭く」のフットケア行動の有意な改善がみられた。リスク 2 群の対象に対する介入頻度の検討では、3～4 カ月毎で十分であることが示唆された。さらに、フットケア行動の改善は運動のセルフケア行動の改善にも寄与し、このことは足状態の改善や健康意識が向上したためと考えられた。爪白癬は、介入前と比し 6 カ月後、1 年後に有意な改善がみられ、抗真菌薬治療に併用した爪研磨ケアが有効であったと同時に軽快した症例の病型はいずれも表在型であったことから、早い段階での治療が望ましいと考えられた。

以上のことから、フットケア介入の継続の有効性が示唆された。

論文審査の結果の要旨

わが国では、糖尿病患者のセルフケア行動を総合的に評価できる指標がない。また、糖尿病合併症のなかでも近年増加しつつあるものの一つに糖尿病性足病変があげられる。今後フットケア外来のような専門的に関われる環境を整えていく必要があるが、わが国ではフットケア介入内容やその評価方法が十分に確立されていない。

申請者は、第一研究では、米国で開発された糖尿病患者のセルフケア行動評価指標を翻訳し、日本語版セルフケア行動評価尺度 (J-SDSCA) の妥当性と信頼性を検討した。第二研究では、フットケア介入の継続が糖尿病患者のフットケア行動に及ぼす影響を検討するとともに、非潰瘍性足病変に及ぼす効果を検討した。

その結果、第一研究では、J-SDSCA は既存尺度や SDSCA と同程度の相関を示したことから、妥当性および信頼性が確認できたうえに既存の尺度と比して簡便であるため、糖尿病患者のセルフケア行動を総合的に評価することが

可能となった。第二研究では、第一研究で作成した J-SDSCA を用いてフットケア介入の効果を検討したところ、介入によって1年後に至るまで「足の観察」、「靴の観察」、「足趾間を拭く」のフットケア行動の有意な改善がみられた。また、リスク2群の対象に対する介入頻度の検討では、3～4カ月毎で十分であることが示唆された。さらに、フットケア行動の改善は運動のセルフケア行動の改善にも寄与することが示唆された。また非潰瘍性足病変では、爪白癬が介入前と比し6カ月後、1年後に有意な改善がみられ、抗真菌薬治療に併用した爪研磨ケアの有効性が明らかとなった。

以上のことから、糖尿病患者の総合的なセルフケア行動評価指標が作成されたうえに、フットケア介入継続の有効性が示唆され、わが国の糖尿病患者のセルフケア行動の向上とフットケア外来確立に貢献できる価値ある研究であり、博士の学位授与に値するものと考えられる。